

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	社会福祉行政事務企画指導等経費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局	担当課室	総務課	寺尾 徹		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、災害救助・救援に係る調整、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に係る指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保のための企画、立案、調整等の事務の円滑な実施を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、災害救助・救援に係る調整、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に関する指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保を図るために国において行う制度の企画、立案、調整等の事務を実施するために必要な経費。					
実施状況	平成21年度は、予算額370百万円に対して、238百万の執行を行っている状況である。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	306	370	305	313
	執行額	-	194	238		
	執行率	-	63%	64%		
	総事業費(執行ベース)	-	194	238		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出の大部分は、生活保護関連システムの開発にかかる経費、集計業務等の雑役務にかかる経費、印刷経費、会議開催のための会場借り上げ経費となっている。なお、予算決算及び会計令第99条に基づき、調達先を決定している。				
	見直しの余地	印刷経費、会場借料等については、効率的な予算執行を行うことにより、経費節減を図ってまいりたい。また、システムに係る経費についても、効率化や引き続き入札手続を行うこと等により経費節減を図ってまいりたい。				
予算チームの監視・効率化	事業の必要性からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること					
補記						

厚生労働省
238百万円
社会福祉行政に関するシステム調達、調査業務の実施、
会議資料の作成、会議の開催等



【一般競争入札・随意契約】

A. 民間団体(85)
238百万円
社会福祉行政に関するシステム開発、集計業務、会議資料の印
刷製本、会議場の提供等

1. 日本電気株式会社	41百万円
2. 株式会社メディウエル	19百万円
3. 株式会社イマージュ	16百万円
4. 大和総合印刷株式会社	16百万円
5. 宮嶋印刷株式会社	12百万円
6. 富士通エフ・アイ・ピー株式会社	9百万円
7. 株式会社文芸	7百万円
8. 社会福祉法人全国社会福祉協議会	6百万円
9. 株式会社東京ビッグサイト	5百万円
10. NECキャピタルソリューション株式会社	5百万円

うち、事務費80百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本電気株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	福祉行政報告例の作成に必要なシステム改修作業にかかる人件費	1			
人件費	生活保護業務データベースシステムソフトウェア開発業務にかかる人件費	40			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0